

令和 7 年度 第 2 回荒尾市総合計画審議会 議事録要旨

【日 時】 令和 7 年 8 月 21 日 (木) 9:30 ~ 11:00

【場 所】 荒尾市役所 市長公室

【出席委員】 9 ページを参照

【事務局】 橋本総務部長、田川地域振興部長、笠間市民環境部長
中山保健福祉部長、末永建設農水部長、吉田総合政策課
長、林田課長補佐兼政策推進室長、末吉

記録者：総合政策課 末吉

1. 開会

総合政策課吉田課長が開会を宣言し、配付資料の確認を行った。

2. 会長あいさつ

田中会長があいさつを行った。

本日は第6次総合計画の総括と第7次総合計画策定に向けた重要な場である。

先日の大雨で県内各地に被害が発生している。水害は局所的でまだらに出る特徴があり、熊本地震とは異なり、コロナ禍もあって地域のつながりが弱まっている。事前復興の観点から日頃の交流と「お互い様」の精神が不可欠である。

地方創生には教育が最も重要である。「切れ目のない子育て環境」の整備と、人口減少下でも持続可能な高校教育の構築が求められる。岱志・有明高校の連携、大牟田市との越境協力はその要である。子育てしやすく、若者が夢を持ち住み続けられるまちづくりを進め、第7次総合計画に反映させたい。活発な議論をお願いする。

3. 議事

荒尾市総合計画条例第8条第2項に基づき会長が議長となり、田中会長が以降の議事を進行した。

(1) 第6次荒尾市総合計画－改訂版－の総括について

林田課長補佐が、資料1及び参考資料1に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

○ 子育てや教育はお金がかかりすぎる。荒尾市も頑張っていて、フォローも手厚く、出生率は上がっているが、産んでからお金がかかるため困ってるのか、お金がかかるから産むのを控えているのか、これからどうしていくのか気になる。分析していただきたいたい。

→アンケートの中でどういう年代への負担があるのか尋ねているが、やはり高校生・大学生は負担が大きい。そういう中で、

出産を控えるという相談も実際に窓口で受けている。(事務局)

→人口減少は仕方がないと思うが、荒尾に住みたいから住むという人が増えて、住みたいと思う人がなるべく子どもをたくさん産めるというのがいいかと思っている。これは次期計画にも関係することかと思う。また転出することは仕方がないと思う

が、大牟田市からの転入者は転出者を上回っており、移り住んでくれる人が多い。だが、熊本市への転出者は転入者を上回っている。関係するのは、中学生アンケートだと思っている。荒尾市に魅力を感じないという層が気になるため、これを減らしていきたい。(会長)

- 子育て支援策として、医療費や給食費、それから第2子以降の保育料無償化といった施策をこれまで行ってきているが、子育て支援に魅力を感じて、転入したファミリー層の世帯数というのはどれぐらいになるのか。移住者の数字や年代別の転入状況については説明はあったが、教えていただきたい。
→各子育て支援制度は、制度自体が各市町村で異なるため、相対的に本市を魅力的に感じる方は多いと思う。転入した明確な理由については把握できていないが、4ページをみると未就学児や小・中学生が多いので、関連する子育て世帯層にとって、やはり荒尾市は魅力的だと感じていると思われる。(事務局)
- 今まで、近隣市町村から荒尾市に移住者が多かった一つの要因は、小学校給食費の無償化があった。この施策は成功したと思うが、一点注意すべき点として、来年から全国的に国が学校給食の無償化を始める。そのため、今まで荒尾市で売りにしていた無償化が、今度は全国的に広まる。次は何をアピールしていくかを十分に考えなければ、今までのようになに移住者を望めないのでないか。
→給食の無償化は全国や有明管内でもかなり増えてきている。一定の財政負担が生じるので、サービスの施策として継続性があるのかどうか難しい。給付系の部分と違う形で、魅力を高めていく必要があると感じている。(事務局)
- 荒尾干潟はラムサール条約で登録されており、非常に広大な干潟が維持されていると思う。ただし、それを取り巻く環境の有明海が非常に資源の再生産能力が少なくなってしまっており、のりの生産も落ち込み、いろんな海藻、魚介類も少なくなっている。干潟の補助や有明海の環境を向上させる中で、荒尾市だけでなく近隣の有明海を囲む市町村の協力や連携が必要だと考える。この点の動きが見えず、現在どういった形で進めているのか教えていただきたい。
→豪雨の際には、海から流木等の漂着物が流れてきたため、県と連絡を取りながら撤去作業を行い、海洋環境の保全に努めている。ご指摘のとおりアサリの生産減少が生じているが、これに対し、荒尾漁協と連携してマガキの養殖に取り組んでいる。

- 国に対しては有明海再生に関してさまざまな場面で要望等を行っているが、市独自の事業としては、現在のところマガキ養殖に重点的に取り組んでいる状況である。(事務局)
- 有明海の環境保全については、福岡県や佐賀県も含めた広域連携で取り組んでいかなければならない課題だと考える。1次産業との関連は当然あるが、ラムサール条約で登録されている干潟を活用して市民が学習に行ったり、身近なものとして感じたりすることが重要である。県任せではなく、貴重な荒尾干潟があるのでから、積極的に環境改善に貢献していくべきである。干潟を財産として捉え、荒尾干潟の保全は市でできることなので、ぜひ推進していただきたい。(会長)
- 市内総生産については、増加している業種もあれば減少している業種もある中で、不動産業が3%落ち込んでいる。この落ち込みの詳細な内容について、行政として調査を行ったことがあるか確認したい。荒尾市内では開発規制の影響で、建物の建設が難しい場所もあるため、その詳細な内容を調べていただき、対策を講じていただきたい。また、当協会ともう少し詳細な内容について話し合いができる場を設けていただきたい。
- 次期計画については個別の分析を進めた上で対策を講じていく予定である。本日は市全般の経済という観点から概要をまとめたが、不動産業を含めて各産業においてそれぞれさまざまな課題があることを認識している。今後、詳細な検討を進めてまいりたい。(事務局)
- ふるさと納税額が上昇しあらおファンが増えているが、寄附時に応援したい事業を選択できるシステムがあれば、寄附者が活用状況を把握でき、より応援したいという気持ちが高まると思う。定住継続にもつながると考えるので、そうした仕組みの検討をお願いしたい。
- 現在、環境保全、文化振興、子ども等の大きなメニューを設けている。寄附がどう使われたか、より見える形での発信を強化したいと考えている。寄附全体で数億円が入っているが、返礼品等の経費を差し引くと約半分程度が市で活用できる金額となっている。(事務局)
- 日本は寄附文化が定着していない中で、ふるさと納税は市の財政にも寄与する有効なシステムである。クラウドファンディング等にはリスクもあるが、行政管理下での資金調達は安全性が高い。目的がより明確になれば相互利益も見えやすくなるため、こうしたアイデアをぜひ活用していきたい。(会長)

- 人口流入については企業誘致等による働く場の提供のほか、スポーツ等による短期的な集客も重要である。ただ、スポーツに関しては若干支援が少ないと受け取った。荒尾市でできる障がい者スポーツがほとんどなく、現在も熊本市まで通っている状況である。荒尾市の体育館は段差があり利用できない。おおむたアリーナのようなバリアフリー施設は障がい者だけでなく高齢者や子どもにも使いやすい。スポーツは健康維持にも繋がり、国民健康保険の支出削減効果も期待できる。荒尾市に定住する要素として、スポーツ環境の整備を検討いただきたい。
→荒尾市と大牟田市はツインシティとして連携もある中、荒尾駅のバリアフリー化が課題である。現在、車椅子利用者は玉名駅や大牟田駅を利用している状況である。インクルーシブ推進は公共交通において重要であり、JRとの連携が必要である。市単独ではなく県や九州全体で考えることが重要だと考える。
- (会長)
- 子育て環境として公園や児童施設が不足している。地域には万田公園があるが他にはほとんど見かけない状況である。既存の公園も草刈り等の維持管理が課題となっている。現在は老人会や自治会の高齢者が管理を担っているが、月1回の草刈りでも追いつかない状況である。新たに公園を整備した場合も同様の管理・維持の問題が生じると思われるが、この点について見解を伺いたい。
→子育ての負担感が増している背景として、昔は近所で遊ぶことができたが現在は難しい状況がある。気温上昇により夏休みの過ごし方に悩む保護者が多い。昔は費用をかけずに川遊び等ができるが、現在は安全装備等で費用がかかるようになった。人様の子どもを預かることも難しくなっており、お互いに見守りができる社会を荒尾市で作っていくことが重要だと考える。
- (会長)

(2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証結果について、総合政策課の末吉が、資料2に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

- 当該施設の整備を機に新規に就農漁業や起業をする者の数とはどういう意味だろうか。まだできてないのにやりたいという人が入ってきたということか。それをもってこの事業の成果とするのは違うように思われるが、機運ができているということか。

- 指標はいくつかあるが、大きなものでは道の駅の売上を設定しているので、そこはできてからの成果検証となる。(事務局)
- 観光振興と経済効果の両方が重要である。観光では入込客数がよく指標とされるが、これは一時的なものであり、実際にそれでどれだけの人が生計を立てられるかという持続的な経済効果の方が重要である。こうした意味では、現在の取り組みは幸先の良いスタートだと考える。(会長)
- 健康に関するデータについて、年齢制限や国民健康保険加入者のみを対象としたデータであるか確認したい。荒尾市は30%以上が高齢者であり、がん予防や医療費削減のためにも健康診断の充実が重要である。企業は社会保険で健康診断を受けているが、一般市民は自主的に受診する必要がある。健康診断事業の対象範囲について教えていただきたい。
- いくつかの健康事業を実施しており、健診シミュレーションでは過去の健診結果から将来の病気リスクを予測し、重症化予防のため食事・運動指導を行っている。また、一般市民への健康意識向上を図るアプローチと、高リスク者に対するアプローチの2つの手法で取り組んでいる。荒尾市は県内でも医療費が高いため、医療費適正化を目的として県・国と連携しながら事業を推進している。(事務局)
- 今月上旬に荒尾市観光交通アプリの情報更新の遅れが見られたため、問い合わせをしたところ、荒尾市からは医療機関情報を含めて見直し中であり時間を要するとの回答があったが、情報の迅速な更新は困難なのか。
- 当該アプリは荒尾市観光・交通アプリ「おでかけあらお」である。医療機関や商業施設等の位置情報を含んでおり、公共交通情報のほか観光地情報も掲載している。現在、掲載情報の充実を図っているが、情報の随時更新については困難な状況である。(事務局)
- 行政データは確認に時間を要することは理解するが、使い勝手の良いアプリにするためには利用者の声が重要である。継続的なモニタリングや改善により、利用者が使用を止めがないよう、使い勝手の良いアプリに育てていただきたい。(会長)
- 荒尾市は自然環境に恵まれた良い場所である。しかし、近年の気候変動により環境が大きく変化している。公園不足が指摘されているが、実際には子どもたちが公園で遊ぶ姿がほとんど見られない状況である。市や県による住みやすい環境整備を進め、気候変

動に十分考慮した政策を行っていく必要がある。

→親世代が積極的に子どもたちの自然体験を支援することが重要で、現在学校に負担が集中している教育を家庭・社会教育との三本柱で支える必要がある。荒尾市は自然・歴史・文化に恵まれており、文化政策は長期的視点で取り組むべきである。公民館・図書館・博物館等の社会教育施設や万田坑などの世界遺産を活用した文化的施策を推進すべきである。(事務局)

- 中学生アンケートの取り組み自体は否定しないが、設問や自由記入欄の内容が願望中心で表面的である。中学生が荒尾市の状況を把握する機会が少ないため、今後のアンケート実施時には荒尾市の財政状況や人口構成、施設紹介等の情報を提供し、中学生が課題を見つけ理由を探して提案する学習機会にしてはどうか。事務局で再考していただきたい。

→学年が上がるにつれて「住みたい」という意向が減少する状況があり、これは成長過程で現実認識が深まることが要因と考えられる。防災学習でも同様の傾向があり、学習により危険を認識することで安全意識が向上する現象と類似している。現代の中学生の能力は高いため、適切な情報を提供してパートナーとして一緒に考えることが重要である。中間報告段階なので、最終報告時にはそうした視点を反映していきたい。(事務局)

4. その他

吉田課長が、議事録を市ホームページに掲載するに当たり、内容の確認について協力を依頼した。次回、審議会の予定について10月中旬頃に予定。

5. 閉会

吉田課長が、閉会を宣言した。

令和7年度 第2回荒尾市総合計画審議会 委員名簿

分野	団体名	役職名	氏名	備考
1	学識経験者	熊本大学	工学部建築学科准教授	田中 尚人
2		九州看護福祉大学	リハビリテーション学科教授	中野 聰太
3		有明工業高等専門学校	校長	八木 雅夫
4	経済	荒尾商工会議所	会頭	高木 洋一 渡邊 紀隆 (代理出席)
5		一般社団法人荒尾市観光協会	会長	丸尾 淳一 欠席
6		玉名農業協同組合荒尾市総合支所	担当理事	迎 五男
7		荒尾漁業協同組合	代表理事組合長	西川 幸一
8	金融	肥後銀行荒尾支店	支店長	原田 晃志
9	デジタル	一般社団法人九州テレコム振興センター	専務理事	広岡 淳二 欠席
10	労働団体	連合熊本肥後有明地域協議会	議長	馬場 清治
11	雇用	玉名公共職業安定所	所長	中村 由紀 欠席
12	職業訓練	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部熊本職業能力開発促進センター	荒尾訓練センター長	坂本 和隆
13	教育	荒尾市教育委員会	教育長	浦部 真
14	医療	荒尾市三師会(荒尾市医師会)	会長	伊藤 隆康 欠席
15	スポーツ	荒尾市体育協会	会長	松尾 州裕 欠席
16	文化	荒尾市文化協会	会長	井上 泰秋
17	住宅	熊本県宅地建物取引業協会荒尾支部	支部長	下田 次郎
18	結婚	有明広域行政事務組合 (荒尾・玉名地域結婚サポートセンター)	総務課長	隈部 啓司 長田 享 (代理出席)
19	福祉	荒尾市社会福祉協議会	会長	丸山 秀人
20	市民団体	荒尾市子ども会連合会	会長	橋本 誠剛
21		荒尾市老人クラブ連合会	副会長	辛島 正春
22		男女共同参画ネットワークあらお	—	坂田 尚子
23	住民代表	荒尾市行政協力会	会計	林 一夫
24		荒尾市地区協議会会長会	会長	河部 啓宣
25		荒尾市女性人材バンク	—	塚本 直子
26		公募委員	—	嶋村 秀則
27		公募委員	—	本田 良子
28		公募委員	—	堤 健
29	熊本県	県北広域本部玉名地域振興局	局長	坂口 啓介 欠席
30	行政	荒尾市	副市長	石川 陽一

※敬称略、順不同